

論 文

## シンガポールの幼児教育・保育（1）：概況と背景

埋 橋 玲 子

同志社女子大学  
現代社会学部・現代こども学科  
教授Early Childhood Education and Care in Singapore (1):  
Overview and Background

Reiko Uzuhasi

Department of Childhood Studies, Faculty of Contemporary Social Studies,  
Doshisha Women's College of Liberal Arts,  
Professor

## はじめに

シンガポールは、マラッカ海峡を臨むマレー半島の南端に位置し、面積は東京23区とほぼ同じくして人口は547万人（2014年6月）である。地図上では赤い点としか示されないところから「小さな赤い点 tiny red dot」と呼ばれる小国であるが、1965年の建国以来およそ30年で発展途上国から先進産業経済国へとめざましい変貌を遂げた。

資源の乏しい小国にとって資源は何よりも「人」であり、経済と立国にあたり教育は中心的な役割を担い続けている。現在も「選抜」と「競争」に裏打ちされた教育制度は優秀な生徒の学力水準を高いものに保ち、TIMSS<sup>1</sup>やPISAといった国際学力テストでのトップクラスの成績は海外から多くの注目を浴びている。

シンガポールの幼児教育は当然ながらこのような教育制度の影響の下にある。小学校の卒業時には試験を課されてその後の進路が振り分けられてしまうという現実を受け、親は子どもの将来を考え、就学前教育に力が入るのは無理もない。スタート地点で後れを取らないよう、熱心に読み書き算数が行われたり、コンピュータが導入されていたりする（大和 2008）。シンガポールの幼児教育に対する私たちの一般的なイメージが早期教育・詰め込み教育であるのは、このあたりの事情を反映している。

とはいえ1997年には「Thinking School, Learning Nation（考える学校、学ぶ国家）」と表現される新たなビジョン

が提唱され、一人ひとりの多様な能力の発展を目指すシステムへの変革が開始された。さらに2005年には「Teach Less, Learn More（少なく教え、多くを学ぶ）」の理念が発表され、以後、試験のためではなくライフスキルの習得や問題解決能力の醸成に力点が置かれるようになっていく（小松幹 2011、小松佳・石森 2008）。

このような国の教育政策の転換は就学前教育にも方向転換をもたらした。2003年に発行された就学前教育のガイドラインであるフレームワークNELでは（2012年改訂、後述）、遊びを通しての体験的学習を標榜した。人材育成の観点から乳幼児期への介入を重視する政府は、より効果的に幼児教育・保育サービスを提供するために、省の枠を超えて合理的な政策実行を可能にする目的でエージェンシーを2013年に設置した。それがECDA（=Early Childhood Development Agency、幼年期開発局、後述）である。

日本では2015年に「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、あらためて幼児教育・保育の量的拡大および質的向上が目指されることとなった。具体的な施策の一つが、地域の実情に応じて「認定こども園」化を進めることである。認定こども園化とは、これまで文部科学省管轄下の幼稚園と厚生労働省管轄下の保育所という、2つの制度に分かれて提供されてきた就学前の乳幼児に対する幼児教育・保育の供給を、「認定こども園」という形態によって統合化をめざすものと言い表せる。そのために新制度とともに、内閣府に子ども・子育て本部が設置された。

認定こども園の特徴の一つが、3歳以上の園児に対して学校教育を行うことが明記されたことである<sup>2</sup>。このように教育部分に関して法的根拠があることは、質の向上にとって基本的な要件である。認定こども園化によって、我が国における幼児教育の質の向上にむけての駒が一つ進んだといつてよいだろう。

近年、シンガポール政府は就学前教育の重要性に注目し、猛烈な勢いで改革を進行させている。教育と福祉に二元化されていた幼児教育・福祉を教育の部分で横断的に一元化し、従事者（教師、保育者、園長等）の資質を向上させて質の向上を図り、合理的な運営を行うための機関を設置し、多額の予算を注入するという方向性は日本と共通する。このような方向性は国際的にみても複数の国が採用するところである。シンガポールの教育のパフォーマンスのよさに注目し、その「秘訣」に学ぶとすれば、日本の幼児教育・保育は何をどのように学べるのだろうか。

本稿は、このような疑問を明らかにするにあたり、現在のシンガポールの幼児教育・保育の背景にある歴史や教育についての概観を示すことを目的としている。

## 1. 歴史的背景

シンガポールを含むマレーシアの地は1819年にイギリス植民地となり、1957年にはシンガポールの地は植民地のままで、マレーシアがイギリスから独立した。マレーシアではマレー人社会と中国人社会とインド人社会を代表する三つの政党による連合党政権が誕生した。1959年にシンガポールは英連邦内自治州となり、外交と国防を除いた完全内政自治権が付与され、議員全員が選挙で選出されることになった。あわせて普通選挙権（20歳以上の男子）が導入された。

選挙の結果、「民主社会主義・非共産主義のマレーシアとの合併による独立」をスローガンに掲げた人民行動党が51議席のうち43議席を獲得するという圧勝を納め、政権を獲得した。人民行動党は政権の座につくと、直ちに工業化を開始した。当時の失業率は20%を超えており、国民に早急に仕事を提供する必要があったことと、東南アジア諸国の産業構造の変化によりシンガポールの中継貿易に依存し貿易などの第三次産業を軸にした産業構造が行き詰りつつあることから、第二次産業の製造業を振興したのである。近隣諸国との競争を避けるために造船業や石油精製業など重化学工業の振興に重点が置かれ、その際に重化学工業を担える国内企業がなかったために外国企業を軸にする戦略

が採られた。

1957年のマレーシアの独立後、シンガポールの独立も時間の問題となった。シンガポールは住民の生活に不可欠な水や食料などをマレーシアに依存せざるを得ないこと、もともとはマレー社会の一部であったことから大半の住民はマレーシアに合併される形での独立を望んでいた。しかしシンガポールとマレーシアの間にさまざまな軋轢が発生し、最後にはマレー人対中国人の民族対立に転化した。最終的に、当時のマレーシアのラーマン首相は1965年8月9日にシンガポール追放を国民に告げ、シンガポールはいわば「追い出される」形で独立国家となった。

その船出は国内外に深刻な問題を抱えての波乱に満ちたものであり、国家は生存の危機に瀕していた。この危機状況の中から出てきた与党・人民行動党のスローガンが「生存のための政治」であり、人民行動党はあらゆる権限を政府に集中する政治体制を作り上げていく。人民行動党の特徴の一つは、現実的で政策立案・実行能力などのプラグマティズムの原理に徹していることである。リー・クワンユーが首相の座にあった1965年から1990年末までの間に、人民行動党が政治を独占する体制の下で、経済発展が最高かつ唯一の国家目標に設定され、これに基づいてあらゆる制度が構築された。

人民行動党は開発行政、貿易、金融・通貨、住宅、労働・賃金、企業振興と、ほぼすべての分野にわたって経済社会開発にかかわる政府開発機関を整備した。シンガポールの経済開発の成否は、これらの政府開発機関で開発政策を立案・実行する有能な官僚の育成と確保にかかっているといっても過言ではない。能力別のコース分けを行う教育制度と国家奨学金制度により有能な官僚が育成され、あらゆる分野に政府が関与して経済開発が行われた。

一方でイギリス植民地時代の分割統治政策の影響で住民は民族、出生地などにより細かく分節された社会であり、シンガポールの「国民」としてはバラバラな状態にあった。人民行動党は政治安定と経済発展を達成するには住民がまとまる必要があると考え、1959年の政権獲得後、国民統合にも精力的に取り組んだ。そのための政策が「種族融和」と「英語社会化」である。そして1965年の独立後、英語社会化政策については「二言語政策」に方針を転換する。その目的は、国民が社会や家族の調和を重視するアジア的価値を学び、アジア人としてのアイデンティティを保持するために、それぞれの民族の母語を習得することにある。

1991年よりゴー・トクチューが首相となり、2004年にはリー・シェロンが首相となった。1990年代はソ連・東欧諸

国の社会主義国家が崩壊し、アメリカの自由主義と民主主義、市場経済がグローバル・スタンダードとなった。90年代末はアジア諸国で民主化の第三の波が吹き荒れていた時代である。ゴース首相は、シンガポールは経済発展の課題を達成し、次への一步を踏み出すというビジョンを示した。リー・クアンユー前首相の強いリーダーシップの発揮ではなくソフトな自由主義統治スタイルを掲げた。だが人民行動党の厳格な一党体制は維持され、2004年のリー・シェロン首相就任後も同様の路線が継承されたが、シンガポール社会の世代交代が進み、国民の意識も変化した。世界経済も新局面を迎え、シンガポールは国内外の状況において新たな時代に足を踏み入れている（岩崎 2013）。

## 2. 教育制度の変遷

過去数十年の間にシンガポールは発展途上国に共通する様相からOECD諸国の中でもベストの部類に教育レベルを上昇させた。教育制度は、現在に至るまで大きく3つの時期に分けられる（OECE 2010）。

### （1）「生存のための教育」時代：1959～1978

独立以前にはわずかな富裕層だけが教育を受け、1950年代当時は約200万程度の人口のほとんどは文字が読めず技能を持っていなかった。この時期は基礎教育の普及が最優先課題であり、既存の民族別に設置されていた学校を単一のシンガポール教育制度に組み入れ、英語と出身民族の言語の両方を学ぶ二言語主義が採用された。教師が広い範囲で募集され、教科書エージェンシーが設立された。その普及は迅速であり1965年には普遍的な初等教育が実施され、1970年代前半には普遍的な前期中等教育が実施された。「生存のための教育」時代の終わり頃には、国の公教育制度が作り上げられていた。

とはいえ教育の質は高いとはいえず、1970年代前半では小学校入学1000人当たりで10年後に中学校を終えるものはわずか444人であった。そのうち科目修了試験のOレベルを3科目以上取得するものは350人に過ぎなかった。職業教育を重視する試みはあったがその地位は低く見られていた。

### （2）「効率的な教育」時代：1979～1996

シンガポール政府は労働集約的な経済から資本・技能集約国への転換を図り、1979年1月より新たな教育制度が導入された。全員に共通する単線型の学校制度ではなく、ド

ロップアウトを阻止し、技能を持った労働力を育成して新たな経済的發展を図るために、複線型の学校制度へと転換した。小学校より学業成績に基づくコース分けを行い、高等学校はカレッジに進むアカデミックコース、進んだ職業・技能訓練を行うポリテクニク（カレッジに進むこともある）、成績の低い5分の1の生徒は職業・技能研修校という3つのコースにわけられた。コース分けの導入当時は不評であったが、ドロップアウトは激減し、1986年までには中学校の卒業にたどりつけない率は6%まで下がった。教育の水準は上がり、英語のOレベル取得者は1984年までには60%未取得であった状態から90%が取得するようになり、TIMSSの数学と科学で上位を占めるようになった。

シンガポール政府は先端技術の外国企業誘致を狙い、技術者の養成を主要な目標とした。1992年よりITE (Institute for Technical Education、技能教育研修所) に大学にも比肩する最新の設備を整えて市内中にキャンパスを作り、最先端の技術が学べる教育を行った。卒業生には高い需要が生まれ、職業教育は魅力的なもの大きくイメージを変えた。ITEの成績上位者はポリテクニクや大学への進学が開かれ、科学者や技術者がプールされるようになった。

### （3）「能力主義・上昇志向」時代：1997～現在

1990年代初めまでには「効率的な教育」時代の成果が明確に表れ出したが、1997年のアジア経済危機を経て、世界経済はグローバルな知識基盤経済へとシフトしたことが明らかになった。このような世界経済の変化を受けて、シンガポールの教育も新たな革新、創造性、研究に焦点を当ててパラダイムシフトを迫られた。当時のゴース首相の「21世紀の国家の繁栄は人々の学ぶ能力にかかっている」という信念に基づき「Thinking School, Learning Nation」構想が打ち出された。2004年にはその延長上に「Teach Less, Learn More」構想がリー・シェロン首相により打ち出された。

### （4）現在の教育システム

現在の教育システムは図1に示すものである。初等教育の普遍的な供給は早い段階から行き渡っていたが、義務教育となったのは2003年のことである。6年の初等教育のちは4年ないし5年の中等教育を受け、ジュニアカレッジかポリテクニク（専門学校）、または技能教育研修所に進む。

小学校は4年生までは英語と母語、算数に力点を置いた基礎カリキュラムにより学習し、理科は3年生で導入され

る。5年生より進度別クラス分けが科目ベースで行われる。6年生の終わりには全員が英語・算数・母語・理科の科目でPSLE (=Primary School Leaving Examination、小学校卒業試験)を受験し、その結果に基づいて中学校で快速コース(60%)、普通コース(25%)、技術コース(15%)に分けられる。

### 3. 就学前の教育・保育システム

就学前の教育・保育については、全日のチャイルドケアセンター(CCC)からキンダーガーデン(KG)までおよそ1800の選択肢がある、と表現されている<sup>3</sup>。就学前教育は義務ではないが、小学校以後の能力主義の影響で早くから行き渡っており、現在では小学校入学時に99%の子どもは最低1年の就学前の保育・教育を受けている。

#### (1) 概況

就学前の教育・保育施設は、KGとCCCの2種類でほと

んどが占められる。KGとCCCがカリキュラムに基づき幼児教育・保育を行う、いわばフォーマルな就学前の教育・保育施設であるが、子ども同士で遊ぶ機会を作り集団生活に入る準備を目的とした、1日3時間以内の活動をするプレイグループという組織もある。KGとCCCのいずれも保育料については各園が定め、保護者の収入や家族数によって自己負担の額が変わる仕組みである。低所得家庭や大家族の場合には保育料は低くなる。

KGはMOE (Minister of Education 教育省)、CCCはMSF(Minister of Social and Family Development 社会・家族開発省)の管轄にあるが、それぞれの教育・保育サービス供給の統括を行っているのが政府機関のECDA (Early Childhood Development Agency 幼年期開発局、後述)である。

#### (2) キンダーガーデン (KG)

KGでは K1、K2クラスの2学年で4歳から6歳までの子どもを預かり、1日3～4時間の教育を行う。3歳児を

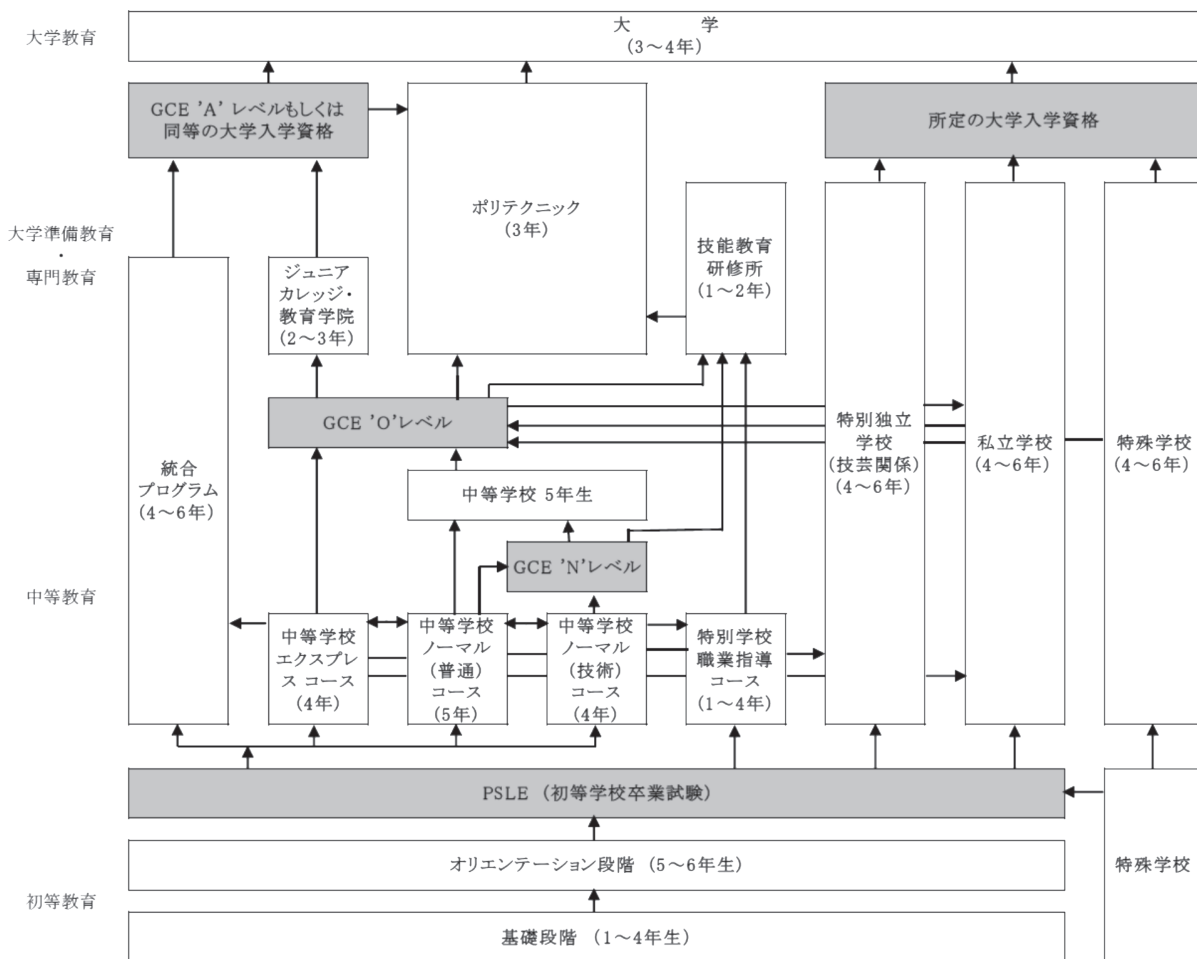


図1 現在の教育システム

(出所「シンガポールの政策 (2011年改訂版) 教育政策編、2011」)

預かる場合はナーサリークラスと呼ばれる。1日に午前と午後の2部制をとる。保護者の就労等により長時間預かる場合には、日本の幼稚園の「預かり保育」に相当するサービスがある。

2016年1月現在でKGは495か所あり、MOEの運営する幼稚園が15か所ある。うち5か所は2016年に開所した。幼稚園のオペレーター（運営体）のうち最も大きいのはPCF（PAP Community Foundation、人民行動党地域財団）であり、251園を擁している（表1）。MOEのKGとPCFを含むAOP（Anchor Operator）のグループの幼稚園に行かせた場合は、補助金が与えられるが、これは保護者が支払う保育料が減額される形で支給される（表2）。

表1 主なKGオペレーター一覧

オペレーター	
PCF（人民行動党地域財団）	251
MOE（教育省）KG	15
Bethesda KG	8
White Lodge	8
Hanis モンテッソーリ KG	6
Iman KG	5
Kinderland	5
Zulfa KG	4

（出所：ECDAのHPより埋橋玲子作成）

表2 KGの保育料補助

世帯の所得	月収÷家族数	最大割引率
\$ 2,500以下	\$625以下	99%
\$ 2,501 - \$ 3,000	\$ 626 - \$ 750	98%
\$ 3,001 - \$ 3,500	\$ 751 - \$ 875	90%
\$ 3,501 - \$ 4,000	\$ 876 - \$ 1,000	75%
\$ 4,001 - \$ 4,500	\$ 1,001 - \$ 1,125	50%
\$ 4,501 - \$ 5,000	\$ 1,126 - \$ 1,250	35%
\$ 5,001 - \$ 6,000	\$ 1,251 - \$ 1,500	20%

（出所：ECDA2014年発行のパンフレットより埋橋玲子作成）

### （3）チャイルドケアセンター（CCC）

CCCは生後2か月から18か月までの子どもを預かるインファント・ケアおよび2か月から6歳までの子どもを預かるチャイルドケアの2種類がある。保護者の働く状況に合わせ、フルタイム、半日、フレキシブルと異なる形態がある。MFSが営業許可を与えるが、2013年よりECDAの監督下に置かれている。保護者の不在を補うケアのニーズは年々高まり、そのニーズに応じて定員数は増加している。保育費用については、世帯の所得や家族数に応じて減額される（表3、4）。

表3 CCCの概況

年度	2009	2010	2011	2012	2013	Feb 14
総数	785	874	955	1,016	1,083	1,106
新規開業	43	107	100	77	98	5
閉鎖	7	19	19	16	31	4
定員総数	67,980	77,792	85,790	92,779	101,597	104,774
在籍数	57,870	63,900	73,900	75,530	73,852	82,237
全日で在籍	47,379	53,903	63,091	65,826	65,650	72,866
半日で在籍	8,319	7,922	8,734	7,808	6,478	7,086
フレキシブルで在籍	2,172	2,075	2,075	1,896	1,724	2,285
保育料						
全日保育平均	\$ 739	\$ 776	\$ 809	\$ 850	\$ 923	\$ 1,010
全日保育中央値	\$ 663	\$ 690	\$ 720	\$ 750	\$ 830	\$ 920
半日保育平均	\$ 538	\$ 572	\$ 598	\$ 630	\$ 691	\$ 743
半日保育中央値	\$ 500	\$ 525	\$ 550	\$ 592	\$ 642	\$ 680

（出所：ECDAのHPより埋橋玲子作成）

表 4 CCCの全日利用での保育料補助

世帯の月収	月収÷家族数	基礎控除	最少の負担額	最大追加控除額	最大割引率
\$ 2,500以下	\$625以下	\$ 300	\$ 3	\$ 440	99%
\$ 2,501 - \$ 3,000	\$ 626 - \$ 750		\$ 6	\$ 400	98%
\$ 3,001 - \$ 3,500	\$ 751 - \$ 875		\$ 32	\$ 370	90%
\$ 3,501 - \$ 4,000	\$ 876 - \$ 1,000		\$ 63	\$ 310	80%
\$ 4,001 - \$ 4,500	\$ 1,001 - \$ 1,125		\$ 95	\$ 220	70%
\$ 4,501 - \$ 7,500	\$ 1,126 - \$ 1,875		\$ 215	\$ 100	50%
\$7500以上	\$ 1875以上		N.A	N.A	N.A

(出所：ECDAのHPより埋橋玲子作成)

#### 4. 幼児教育・保育の質の担保

就学に向けての準備や保護者の就労というニーズに応えるだけではなく、より効率的に乳幼児期の教育やケアのアウトカムの向上を求めるシンガポール政府の方策を、保育実践のためのガイドラインやハンドブックの作成、保育従事者の専門性の向上、保育の質の認証システムの3つの観点から述べる。

##### (1) ガイドライン・ハンドブック

就学前教育のガイドラインとしては、MOEから発行された、就学前教育のガイドラインとなるフレームワークNEL (*Nurturing Early Learner - A Curriculum Framework For Kindergartens in Singapore* 『幼い学び手を育てる - シンガポールのキンダーガーデンのためのカリキュラムの枠組み』)がある(写真1)。NELはKGおよびCCCの4～6歳の就学前教育に対して適用される。フレームワークだけではなく、子どもの学びについて定めた

各ラーニングエリア及びその他について、ボリュームのある指導用のハンドブックが3つの言語で発行されている。指導用だけではなく、保護者向けのバージョンも発行されている。

フレームワークのイメージは図2に示すところであるが、はじめに子どもを「好奇心に満ち、能動的で有能な学び手である」と定義している。真正的・創造的表現、世界の発見、言語と読み書き、運動技能の発達、数・量・形、社会的・情緒的発達という6のラーニングエリアを示し、それらを統合して子どもの学びにアプローチする (*integrated approach to learning*)、その際に教師は学びのファシリテーターとなる (*Teachers as facilitators of learning*)、子どもがねらいを持った遊びを通して学ぶことを促す (*engaging children in learning through purposeful play*)、質の高い相互関係を通して本質的な学び (*authentic learning through quality interactions*) をもたらし、子どもを知の構築者 (*children as constructors of knowledge*) とし、ホリスティックな発達 (*holistic*

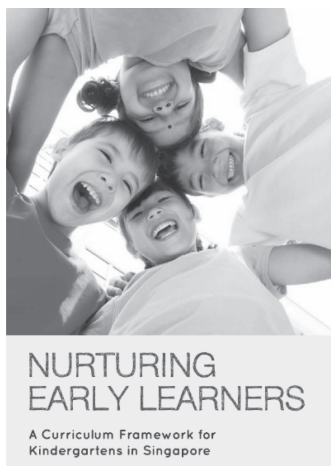


写真 1 NELの表紙



写真 2 EYDFの表紙

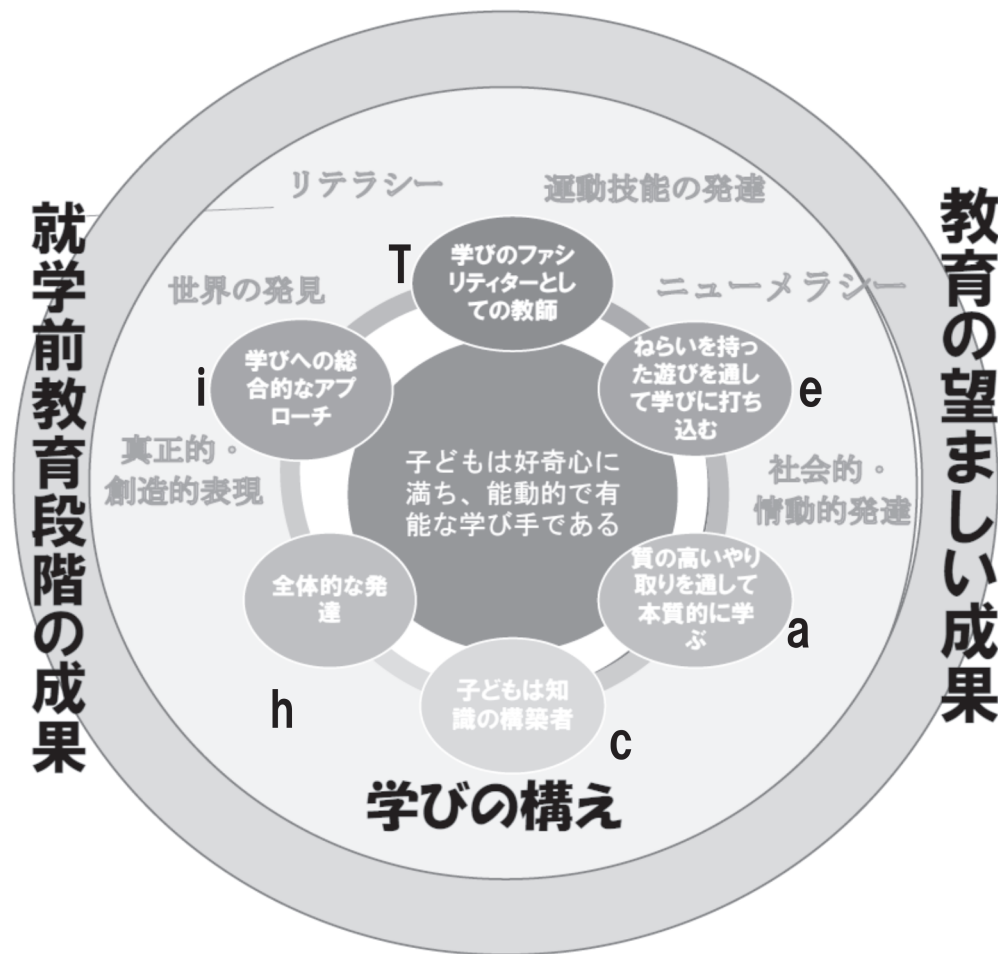


図2 NELの概念図（出所：NELより埋橋玲子作成）

development) を達成する、という全体像が描かれている。この全体像についてiTeachという各フレーズの頭文字をとったキャッチコピーで印象付けて実践の手掛かりとする、という手法が採られている。

CCCの運営に関しては、法律（Child Care Centre Act）や条例により基準が定められているに加え、ハンドブックが作成されている。それらよりさらに質の向上を目指し、ECDAは2014年にCCCで提供される0～3歳の教育とケアについての枠組みを示したものとして『CCCのための乳幼児発達の枠組み（*Early Years Development Framework for Child Care Centres*）』（表5）を発行した。4～6歳の就学前教育のガイドラインであるNELとEYDFがCCCでの保育の質向上の手引きとなる。

## （2）保育従事者について

保育者資格は複線的な教育システムを反映し、基礎的な学歴と言語、養成コースの違いおよびその後の継続研修により資格・ディプロマが複数あり、キャリア・トラックを形成している。大きくはエデュケアラー（教育・保育士）

とプレスクールティーチャー（幼年教師）、リーダー（管理職）に分かれ、学歴・資格、英語能力等および職歴で職位、対象となる子どもの年齢が異なる（表6）。

基礎的なディプロマや資格取得後も継続的な研修の機会がECDAを通して提供され、費用補助があり、専門性のレベルアップに対し政府のバックアップがある（表7）。最近ではECDAのPDP（Professional Development Programme、専門性向上事業）で奨学金を与え、受給者のポリテクニクや大学での研修を可能にした。

## （3）保育の質の認証システム：SPARK

SPARKとはECDAの設置に先立ち2011年より着手された、外部評価により認証を与え質の保証を行うシステムである。Singapore Pre-School Accreditation Frameworkの短縮形であるが、「きらめき」という意味もかけられていることがうかがわれる。その枠組みは、最低限の質保証がされた登録/ライセンスの義務レベルを底辺とし、質の向上を目指す自己努力・質評価・質認証という3段階の自主レベルという4段階に分かれる（図3）。

表5 EYDFの概念の全体像

乳幼児（0～3歳）保育の質				
子どもの情緒が安定し、安全・健康が保障される。	子どもは熱心に活動し、探求する。		園・家庭・地域の連携がある。	
5つの柱				
<b>子どもの発達</b> 愛着関係の基礎を築き養育者との信頼関係を育む。	<b>保育課程</b> 安全で健康的な環境の中で、子どもの全体的な発達と学びにとって、文化的に偏りがなく発達にふさわしい機会が与えられる。	<b>保育者の専門性</b> 子どもと家族に対し専門性と倫理をもって臨み自身の専門性の向上に努める。	<b>家庭との連携</b> 子どもの養護、発達と教育を家庭と共に行う。	<b>地域との連携</b> 地域が園と家庭を支援し、資源となるように関係を築く。
望まれる成果				
子どもは安全であり自信をもつ。	プログラムは、成長・発達・学びのために最大の援助と経験を与える。	保育者は省察的な実践において専門性をもって関わる。	保育者は家庭との連携を強め、発展させる。	地域は家庭とセンターに対して資源と支援のネットワークを形成する。
成果の項目				
1.1 子どもの安全が確保され情緒的な絆を形成している。 1.2 子どもは自信をもち自律性を高めている。 1.3 保育者との関係はお互いに尊重し、応答的で互恵的である。	2.1 保育者はルーチンのケアを学びと発達のために用いる。2.2 保育者は学びへの構えを涵養する。 2.3 カリキュラムは学びのための全体的な経験を提供する。 2.4 保育者は多様な自然物や人工物をそろえた多様な空間を使えるようにする。 2.5 環境は安全で保健的である。	3.1 保育者は専門性の水準と職業倫理を保つ。 3.2 保育者は省察的な実践を行う。 3.3 保育者は専門性の向上に努める。	4.1 家庭と保育者は日常的に情報交換をする。 4.2 家族はいろいろなやり方で保育に関わる。	5.1 センターは地域について新しい情報を常に得て地域の資源を活用する。 5.2 地域は子どもの学びや家族支援の資源となる。

(出所：ECDA [2014a] より埋橋玲子作成)

ECDAが外部評価者として質評価を行うが、評価にあたってはQRS (Quality Rating Scale) を用い、子どものホリスティックな発達・学びに向かう力・情緒的な安定と安心を育むための保育の構造とプロセスを点数化する。QRSはリーダーシップ／計画と運営／人材管理／資源／カリキュラム／教育方法の6分野、20項目、168指標で構成されている。各項目につき3つのレベル「要改善Emerging」「実現Performing」「熟達Mastering」で、評価点としては1～6ポイントであらわす。その下敷きとなっているのはPAS、ECERS-R、ECERS-Eであるが、これらの評価尺度について徹底的な検証が行われた結果、シンガポールの状況に適合した尺度が作られたのである (ECDA 2014b)。

#### 4. ECDAについて

ECDAは幼年期セクターの独立した機関であり、2013年4月1日に開設された。MOEとMSF双方の監督下にあり、拠点はMSFに置かれている。7歳までの子どもの発達の局面にかかわり、KGとCCCの両方の監督にあたる。

「すべての子どもによいスタートを A Good Start For Every Child」という理念を掲げ、「すべての子どもに適正な価格で乳幼児期の発達を促進する質の高いサービスの提供を確実にする」ことを使命とする。「ケア、コミュニケーション、コラボレーション」という3つのCを中核的価値とする。



表6 プレスクールティーチャー資格一覧

	専門性	学歴	英語能力	対象年齢	カテゴリー
英語教師（英語が第一言語）					
E1	英語でのECCEティーチング・ディプロマ	5教科で5のOレベル	B4 または C6 + IELTS6.5	全年齢	L2 (EL)
E2	英語でのECCEサーティフィケート及び 英語でのECCEティーチング・ディプロマ（2013以前）		C6	全年齢 （条件付き）	L2C (EL)
E3	英語でのECCEサーティフィケート及び 英語でのECCEディプロマ（2013以後）		C6	ナーサリー及びブレ・ナーサリー	L1 (EL)
E4	英語でのECCEサーティフィケート		C6	ナーサリー及びブレ・ナーサリー	L1 (EL)
英語が第二言語の教師 HSK=Hanyu Shuiping Kaoshi（中国語検定）					
S1	英語（第二）でのECCEティーチング・ディプロマ	5教科で5のOレベル	B4 または C6 + HSK	全年齢	L2 (2L)
S2*	英語（第二）でのECCEサーティフィケート及び 英語（第二）でのECCEティーチング・ディプロマ（2013以前）		C6	全年齢 （条件付き）	L2C (2L)
S3**	英語（第二）でのECCEサーティフィケート及び 英語（第二）でのECCEティーチング・ディプロマ（2013以後）		C6	ナーサリー及びブレ・ナーサリー	L1 (2L)
S4	英語でのECCEサーティフィケート		C6	ナーサリー及びブレ・ナーサリー	L1 (2L)
外国語教師					
F1	英語でのECCEティーチング・ディプロマ	5教科で5のOレベル	B4	全年齢	L2 (FL)
F2	英語でのECCEサーティフィケート及び 英語でのECCEティーチング・ディプロマ（2013以前）		C6	全年齢 （条件付き）	L2C (FL)
F3	英語でのECCEサーティフィケート及び 英語でのECCEティーチング・ディプロマ（2013以後）		C6	ナーサリー及びブレ・ナーサリー	L1 (FL)
F4	英語（外国語）でのECCEサーティフィケート		C6	ナーサリー及びブレ・ナーサリー	L1 (FL)

(出所：ECDAのHPより埋橋玲子作成)

表 7 専門性向上のためのコース

	テーマ別コース	実施機関	所要時間
1	アセスメントの理解と実践	Ngee Ann ポリテクニク	30時間
2	意味のある教育的環境の構成		30時間
3	保育の専門性		30時間
4	乳幼児教育—子どもの成長と発達（0－8歳）	SIM大学	18時間
5	乳幼児教育—生涯発達		18時間
6	乳幼児教育—子ども期と社会		18時間
7	幼児教育・保育施設長の基本—継続研修（ディプロマ後の資格=PDC 1）	Temasek ポリテクニク/ Ngee Ann ポリテクニク	180時間

(出所 ECDAのHPより埋橋玲子作成)

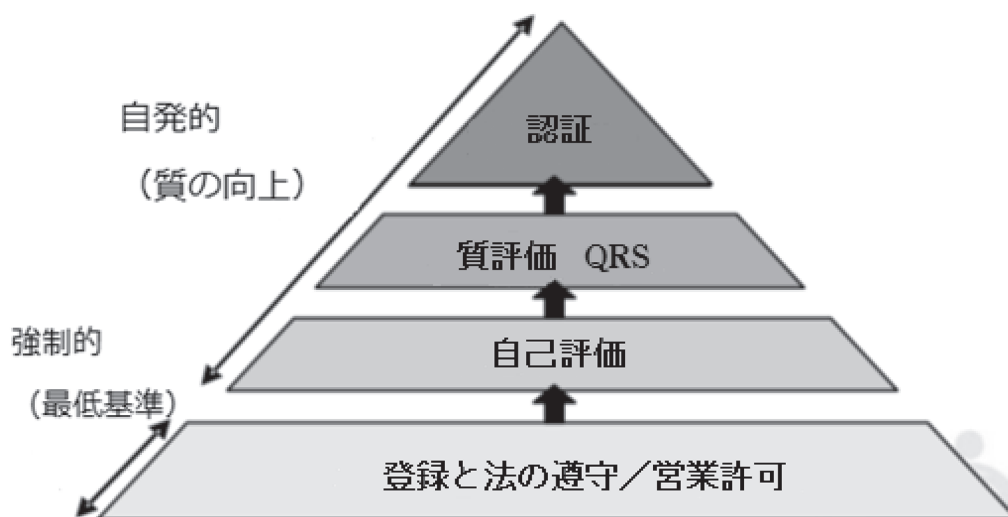


図 3 認証システムの概念図 (ECDAのHPより埋橋玲子作成)

### まとめ

シンガポールという都市国家の歴史、教育制度の変遷を概観すると、乳幼児の教育とケアへの注目は1997年以降の「能力主義・上昇志向」の教育トレンドの一環として湧き起こったことが理解できる。

世界的な動向を見ると、1990年代より生涯学習の観点から乳幼児に対する早期介入の有効性への注目が高まっていた。OECDが加盟国に対し、乳幼児の教育とケアについての情報を共有し、この分野での政策決定に資するために各国の状況につきレビューを作成する委員会を立ち上げたのが1998年のことであった。そしてこのレビューの結果等を踏まえ2001年には報告書の“*Starting Strong: Early Childhood Education and Care* (邦題『人生の始まりを力強く』)”が出版された。これに先立ち、すでに1986年より

1996年までEUではEUチャイルドケアネットワークのプロジェクトが実施されており、各国間での情報共有の素地が形成されていた。アメリカに目を転じると、1965年より実行されていたヘッドスタートにともない、乳幼児期への早期介入の有効性について既に十分な研究蓄積があった。イギリスにおいても1997年の労働党への政権交代により大胆な保育改革が実行されていた。

このような世界的趨勢を背景に、わずか1世代の間に初等教育から高等教育までの教育制度を整備した都市国家シンガポールが、財源投入も含め相当の勢いとそれまでの教育制度充実のノウハウをもって乳幼児の教育とケアの充実に取り組んだのである。英語を第一言語とする強みもある。安定した政権のもとにトップダウンで実行される政策は実効性が高く、また国土の狭さは物理的にもスピーディな実行を可能にする。

保護者の費用負担を軽減する制度、管理職を含め保育従事者の資質を向上させるシステム、保護者に対する情報提供のありようなどは、我が国においても参考にできる。だが、子どもに対する直接的な関わりである部分、特に教育についての取り組みから示唆を得るにあたっては慎重さが必要である。

3～6歳の教育の指針であるNELは国際的にも最新の知見に基づき作成されている。NELの内容を具体化した保育内容を示すハンドブックの内容も最新の知見に基づいている。それらは、ホリスティックな発達を目指し、子どもの探求心を刺激する環境構成、アクティブ・ラーニングの誘発、子どもの学びのファシリテーターとしての保育者の役割等、我が国の幼児教育が目指す方向性と異なるところはない。だが実際の保育場面で展開される様相は、日本の保育のそれと大きく異なるところがある。シンガポールの幼児教育の「良さ」を受け入れるとすれば、どのような「良さ」をどのような局面で取り入れるかについて多くの検討を要するだろう。

本稿によりシンガポールの幼児教育・保育の背景を示したが、この検討を実際の保育場面に即して行うことを次の課題としたい。

## 注

- 1 =Trends in International Math and Science Study
- 2 従来、幼稚園は学校教育法に根拠をもつ「学校」であることから「学校教育」が提供され、保育所では「教育と養護が一体的」に提供されている。幼稚園では幼稚園教育要領にもとづき、保育所では3歳以上の子どもに対して幼稚園教育要領に準じ保育所保育指針で示された「教育に関わるねらいと内容」に基づいて幼児教育が提供されている。実質的には幼稚園と保育所で同じガイドラインに基づいて教育が行われているという実態にもかかわらず、保育所で提供される幼児教育には法的根拠がない。しかし認定こども園化により、園児の保育の必要性の如何にかかわらず、学校教育つまり法に基づいた幼児教育の提供が可能になる。
- 3 <http://skoolopedia.com/preschool-singapore-2015->

## 引用・参考文献等

岩崎育夫（2013）『物語 シンガポールの歴史』 中公新書  
小川佳万、石森広美（2008）「シンガポールにおける学力

観の変容—ジュニアカレッジの教育課程に焦点をあてて—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第56集・第2号

小松幹典（2011）「シンガポールの政策（2011年改訂版）教育政策編」財団法人自治体国際化協会 [http://www.clair.or.jp/j/forum/c\\_mailmagazine/201406\\_2/3-1.pdf](http://www.clair.or.jp/j/forum/c_mailmagazine/201406_2/3-1.pdf)

田村慶子（2016）『アジアの基礎知識2 シンガポールの基礎知識』 めこん

MOE（2012）Nurturing Early Learner – A Curriculum Framework For Kindergartens in Singapore

ECDA（2014a）Early Years Development Framework pp.18

ECDA（2014b）Singapore Pre-school Accreditation Framework Quality Rating Scale pp.7-10

ECDA（2016）<https://www.ecda.gov.sg>

OECD（2010）Singapore: Rapid Improvement Followed by Strong Performance Strong Performers and Successful Reformers in Education: Lessons from PISA for the United States pp.159-176

大和洋子（2008）「シンガポール：“考える学校、学ぶ国家”遊びを通して学ぶ体験学習へ」『世界の幼児教育・保育改革と学力』明石書店

